

議案第61号

平成28年度琴浦町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	6,420	戸
(2) 年間総給水量	1,555,000	m ³
(3) 一日平均給水量	4,260	m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設替等工事	237,001 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	325,677	千円
第1項 営業収益	298,265	千円
第2項 営業外収益	27,410	千円
第3項 特別利益	2	千円

支 出

第1款 水道事業費用	271,901	千円
第1項 営業費用	231,705	千円
第2項 営業外費用	40,146	千円
第3項 特別損失	50	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 179,752千円は当年度分損益勘定留保資金 129,589千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,596千円、未処分利益剰余金 35,567千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入	193,544	千円
第1項 企業債	107,100	千円
第2項 出資金	2,012	千円
第3項 負担金	84,432	千円

支 出

第1款 資本的支出	373,296	千円
第1項 建設改良費	241,975	千円
第2項 企業債償還金	131,321	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設工事費	千円 107,100	証書借入	3.5%以内 (但し、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により措置期間及び償還期限を短縮、延長もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 25,405 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、 100 千円と定める。

平成 2 8 年 3 月 7 日 提出

琴 浦 町 長 山 下 一 郎

平成 年 月 日

琴浦町議会議長 手 嶋 正 巳

予算に関する説明書

平成28年度琴浦町水道事業会計予算実施計画

平成28年度琴浦町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

平成28年度琴浦町水道事業予定貸借対照表

注記に関する事項

平成27年度琴浦町水道事業予定損益計算書

平成27年度琴浦町水道事業予定貸借対照表

注記に関する事項

平成28年度琴浦町水道事業会計予算説明書

平成 2 8 年度琴浦町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		325,677		
		1 給水収益	298,265		
		2 受託工事収益	295,452		
		3 その他営業収益	674		
	2 営業外収益			2,139	
		1 受取利息及び配当金		27,410	
		2 他会計補助金		98	
		3 長期前受金戻入		192	
		4 雑収益		27,118	
	3 特別利益			2	
		1 固定資産売却益		2	
		2 過年度損益修正益		1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用		271,901		
		1 原水及び浄水費	231,705		
		2 配水及び給水費	24,375		
		3 受託工事費	28,998		
		4 受託工事費	286		
		4 総係費	20,637		
		5 減価償却費	141,425		
		6 資産減耗費	15,284		
		7 その他営業費用	700		
		2 営業外費用		40,146	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,553	
			2 雑支出	2	
			3 消費税及び地方消費税	4,591	
		3 特別損失		50	
1 過年度損益修正損	50				

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			193,544	
	1 企 業 債		107,100	
		1 企 業 債	107,100	
	2 出 資 金		2,012	
		1 他 会 計 出 資 金	2,012	
	3 負 担 金		84,432	
1 他 会 計 負 担 金		84,432		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			373,296	
	1 建 設 改 良 費		241,975	
		1 配水設備工事費	237,001	
		2 消火栓新設費	432	
		3 固定資産購入費	3,870	
		4 リース債務支払額	672	
	2 企 業 債 償 還 金		131,321	
1 企業債償還金		131,321		

平成28年度琴浦町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで：間接法により作成)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	37,910	千円
減価償却費	141,424	千円
資産減耗費	15,283	千円
貸倒引当金の増減額(は減少)	441	千円
賞与引当金の増減額(は減少)	119	千円
法定福利費引当金の増減額(は減少)	95	千円
長期前受金戻入額	27,118	千円
受取利息及び受取配当金	98	千円
支払利息	35,551	千円
有形固定資産売却損益(は益)	0	千円
未収金の増減額(は増加)	2,974	千円
未払金の増減額(は減少)	250	千円
小計	200,883	千円
利息及び配当金の受取額	98	千円
利息の支払額	35,551	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	165,430	千円
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	275,101	千円
他会計からの繰入金による収入	93,270	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,831	千円
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	134,700	千円
企業債の償還による支出	131,319	千円
他会計からの出資による収入	2,011	千円
リース債務の返済による支出	639	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,753	千円
資金増加額(又は減少額)	11,648	千円
資金期首残高	173,703	千円
資金期末残高	162,055	千円

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(水道事業会計)

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 負担金 千円	合 計 千円
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	4	0	12,358	6,914	19,272	3,661	2,472	25,405
前年度	4	0	12,433	6,755	19,188	3,710	2,488	25,386
比 較	0	0	75	159	84	49	16	19

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当 千円	扶 養 手当 千円	通 勤 手当 千円	時間外 勤務手当 千円	住居 手当 千円	児 童 手 当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	合 計 千円	備 考
	本年度	0	624	75	550	234	760	2,920	1,751	6,914	
	前年度	0	390	75	680	306	780	2,859	1,665	6,755	
	比 較	0	234	0	130	72	20	61	86	159	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考
給 料	75	給与改定に伴う増減分	68	
		昇給に伴う増加分	52	
		その他の増減分	195	異動に伴う増減分 195 千円
職員手当	159	制度改正に伴う増減分	102	扶養手当 千円 通勤手当 千円 期末手当 千円 勤勉手当 102 千円
		その他の増減分	57	管理職手当 千円 扶養手当 234 千円 通勤手当 千円 時間外勤務手当 130 千円 住居手当 72 千円 児童手当 20 千円 期末手当 61 千円 勤勉手当 16 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
平成28年4月1日 現在	平 均 給 料 月 額	257,458 円	円
	平 均 給 与 月 額	288,354 円	円
	平 均 年 令	34.8 歳	歳
平成27年4月1日 現在	平 均 給 料 月 額	259,013 円	円
	平 均 給 与 月 額	276,899 円	円
	平 均 年 令	34.8 歳	歳

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	現 業 職 円
高 校 卒	144,600	
大 学 卒	166,100	

国 の 制 度	
一般行政職 円	現 業 職 円
144,600	
176,700	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			現 業 職	
	級 別	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %
平成28年4月1日 現在	6 級				
	5 "				
	4 "				
	3 "	2	50.0		
	2 "	1	25.0		
	1 "	1	25.0		
	計	4	100.0		
平成27年4月1日 現在	6 級				
	5 "				
	4 "				
	3 "	2	50.0		
	2 "	1	25.0		
	1 "	1	25.0		
	計	4	100.0		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	何 級	区 分	何 級
課 長	6級、5級	係長・主任	3級
課長補佐・主査	4級	主 事	2級、1級

工.昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.025	2.175	4.20	外に役職加算支給
前 年 度	1.975	2.175	4.10	同 上
国 の 制 度	2.025	2.175	4.20	同 上

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	-	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 別 措 置 (3% ~ 45%加算)	

キ. その他の手当

区 分	国の制度をの異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

平成28年度琴浦町水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)
資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	地	33,514,532	
ロ 建物	物	53,619,485	
減価償却累計額		24,740,103	28,879,382
ハ 構築物	物	5,714,628,828	
減価償却累計額		2,231,877,757	3,482,751,071
ニ 機械及び装置		436,055,911	
減価償却累計額		215,981,044	220,074,867
ホ 車両及び運搬具		3,240,803	
減価償却累計額		921,026	2,319,777
ヘ 工具、器具及び備品		3,359,000	
減価償却累計額		2,632,981	726,019
トリ 入資産		2,344,486	
減価償却累計額		2,107,926	236,560
チ 建設仮勘定		33,333,333	
有形固定資産合計			3,801,835,541
(2) 無形固定資産			
無形固定資産合計			0
固定資産合計			3,801,835,541
2 流動資産			
(1) 現金預金			162,055,856
(2) 未収金		24,231,283	
貸倒引当金		3,212,526	21,018,757
(3) 貯蔵品			0
(4) 前払費用			0
(5) 前払金			0
流動資産合計			183,074,613
資産合計			<u>3,984,910,154</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,492,315,096	
(2) リース債務		0	
固定負債合計		<hr/>	1,492,315,096
4 流動負債			
(1) 企業債		133,844,645	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		1,850,000	
(4) 未払費用		0	
(5) 引当金		0	
イ 賞与引当金	1,535,985		
ロ 法定福利費引当金	294,425		
引当金合計	<hr/>	1,830,410	
流動負債合計		<hr/>	137,525,055
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	213,229,758		
収益化累計額	90,248,848	122,980,910	
ロ 工事負担金	652,026,653		
収益化累計額	118,434,503	533,592,150	
ハ 他会計補助金	182,713,733		
収益化累計額	60,126,350	122,587,383	
ニ 国庫補助金	93,342,000		
収益化累計額	30,901,025	62,440,975	
繰延収益合計		<hr/>	841,601,418
負債合計		<hr/>	2,471,441,569

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		15,527,733	
(2) 出 資 金		209,831,693	
(3) 繰 入 資 本 金		373,269,128	
(4) 組 入 資 本 金		413,811,167	
資 本 金 合 計			1,012,439,721
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	159,726,439		
ロ 寄 附 金	8,408,681		
ハ その他資本剰余金	131,061,844		
資 本 剰 余 金 合 計		299,196,964	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金			
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	201,831,900		
利 益 剰 余 金 合 計		201,831,900	
剰 余 金 合 計			501,028,864
資 本 合 計			1,513,468,585
負 債 資 本 合 計			3,984,910,154

注記に関する事項（平成28年度）

重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物

事務所用建物 50年

建物附属設備 15年

構築物

取水設備 40年

配水設備 60年

配水管 40年

消火栓 30年

機械及び装置

ポンプ設備 15年

滅菌設備 10年

通信設備 9年

計測設備 10年

量水器 8年

車輛運搬具

小型車（軽自動車） 4年

工具、器具及び備品

パソコン 4年

通信機器 6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

・ 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引は無い。

・ 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2,011,587円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無い。

・ 重要な後発事象

当該事象は無い。

・ その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,416,359円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、職員の法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 199,071円を使用する。

平成27年度琴浦町水道事業予定損益計算書
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1	営業収益			
(1)	給水収益	250,759,396		
(2)	受託工事収益	539,205		
(3)	その他営業収益	2,846,393	254,144,994	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	27,849,210		
(2)	配水及び給水費	27,901,747		
(3)	受託工事費	274,500		
(4)	総係費	24,517,731		
(5)	減価償却費	136,734,851		
(6)	資産減耗費	10,436,000		
(7)	その他営業費用	1,436,756	229,150,795	
	営業利益			24,994,199
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	93,000		
(2)	他会計補助金	1,046,248		
(3)	長期前受金戻入	26,586,380		
(4)	雑収益	1,835,704	29,561,332	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	38,641,553		
(2)	雑支出	2,814,537	41,456,090	11,894,758
	経常利益			13,099,441
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損			
(2)	その他特別損失	0	0	0
	当年度純利益			13,099,441
	前年度繰越利益剰余金			150,821,925
	その他未処分利益剰余金変動額			54,233,107
	当年度未処分利益剰余金			<u>218,154,473</u>

平成27年度琴浦町水道事業予定貸借対照表
 (平成28年3月31日)
 資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		33,514,532	
	ロ 建物	53,619,485		
	減価償却累計額	23,495,639	30,123,846	
	ハ 構築物	5,466,621,615		
	減価償却累計額	2,120,476,715	3,346,144,900	
	ニ 機械及び装置	433,667,911		
	減価償却累計額	197,230,820	236,437,091	
	ホ 車両及び運搬具	2,046,729		
	減価償却累計額	460,513	1,586,216	
	ヘ 工具、器具及び備品	3,359,000		
	減価償却累計額	2,570,115	788,885	
	トリース資産	2,344,486		
	減価償却累計額	1,405,284	939,202	
	チ 建設仮勘定		33,905,888	
	有形固定資産合計			3,683,440,560
(2)	無形固定資産			
	イ 水道台帳ソフト		0	
	無形固定資産合計			0
	固定資産合計			3,683,440,560
2	流動資産			
(1)	現金預金		173,703,071	
(2)	未収金	21,257,180		
	貸倒引当金	2,770,779	18,486,401	
(3)	貯蔵品		0	
(4)	前払費用		0	
(5)	前払金		0	
	流動資産合計			192,189,472
	資産合計			<u>3,875,630,032</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		15,527,733	
(2) 出 資 金		207,820,106	
(3) 繰 入 資 本 金		373,269,128	
(4) 組 入 資 本 金		359,578,060	
資 本 金 合 計			956,195,027
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	159,726,439		
ロ 寄 附 金	8,408,681		
ハ その他資本剰余金	131,061,844		
資 本 剰 余 金 合 計		299,196,964	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金			
ロ 当年度未処分利益剰余金	218,154,473		
利 益 剰 余 金 合 計		218,154,473	
剰 余 金 合 計			517,351,437
資 本 合 計			1,473,546,464
負 債 資 本 合 計			3,875,630,032

注記に関する事項（平成27年度）

重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物

事務所用建物 50年

建物附属設備 15年

構築物

取水設備 40年

配水設備 60年

配水管 40年

消火栓 30年

機械及び装置

ポンプ設備 15年

滅菌設備 10年

通信設備 9年

計測設備 10年

量水器 8年

車両運搬具

小型車（軽自動車） 4年

工具、器具及び備品

パソコン 4年

通信機器 6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

水道台帳ソフト 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

・ 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

鳥取中央農業協同組合からの寄付による資産の取得

(ガーデンヒルズ立石台水道施設の上水道編入に伴う資産の受入)

建 物	293,150 円
構築物	12,390,832 円
機械及び装置	17,447,150 円
合 計	30,131,132 円

・ 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 1,963,194円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無い。

・ 重要な後発事象

当該事象は無い。

・ その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

平成27年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,348,393円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成27年度において、職員の法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 244,204円を使用する。

平成28年度 琴浦町水道事業会計予算説明書
損益勘定

収 入

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益			325,677	
1 営業収益			298,265	
	1 給水収益		295,452	
		水道料金	295,452	水道料金及び量水器使用料 295,452
	2 受託工事収益		674	
		新設工事収益	64	新設工事収益 64
		修繕工事収益	609	開栓・閉栓工事収益 555 配水管破損工事収益 54
		その他受託工事収益	1	その他受託工事収益 1
	3 その他営業収益		2,139	
		材料売却収益	1	水道資材売却収益 1
		手数料	220	設計審査手数料 220
		雑収益	917	水道新設加入金 907 指定業者登録手数料 10
		他会計負担金	1,000	消火栓維持管理負担金 500 消火栓修理・移設等負担金 500
		消火栓工事負担金	1	消火栓工事負担金 1
2 営業外収益			27,410	
	1 受取利息及び配当金		98	
		預金利息	98	普通預金・定期預金利息 98
	2 他会計補助金		192	
		他会計補助金	192	松谷工業団地起債償還(利息分)充当繰入金 192
	3 長期前受金戻入		27,118	
		長期前受金戻入	27,118	減価償却費等に係る長期前受金相当額 27,118
	4 雑収益		2	
		不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
		その他雑収益	1	その他雑収益 1
3 特別利益			2	
	1 固定資産売却益		1	
		固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	2 過年度損益修正益		1	
		過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用			271,901	
1 営業費用			231,705	
	1 原水及び浄水費		24,375	
		備消品費	54	水源地消耗品 54
		光熱水費	567	水源地設備電灯代 567
		通信運搬費	1,757	中央監視設備電話回線使用料等 1,757
		委託料	4,502	水質検査委託 3,893
				細菌検査委託 9
				水源地草刈等委託 438
				自家発電機点検委託料 162
		賃借料	57	中国電力・NTT電柱共架料等 57
		修繕費	1,998	水源地設備点検修理 1,998
		動力費	14,386	取水設備電力料 14,386
		薬品費	827	滅菌用薬品代 827
		材料費	44	水源地補修材料代 44
		負担金	53	地下水利用協議会等負担金 53
		保険料	130	水源地施設火災保険料 130
	2 配水及び給水費		28,998	
		給料	6,178	一般職(2人) 6,178
		手当	2,832	扶養手当 468
				通勤手当 75
				期末手当 1,009
				勤勉手当 580
				児童手当 420
				時間外手当 280
		賞与引当金繰入額	769	期末手当引当分 478
				勤勉手当引当分 291
		法定福利費	2,968	共済負担金 1,698
				互助会負担金 18
				退職手当組合負担金 1,236
				公務災害補償負担金 16
		法定福利費引当金繰入額	148	共済負担金引当分 146
				互助会負担金引当分 2
		被服費	21	長靴等 21
		備消品費	22	配水・給水用消耗品 22
		燃料費	348	公用車ガソリン代等 348
		光熱水費	28	配水施設電灯代 28

款 項	目	節	予 定 額	説 明		
		通信運搬費	185	電話代 185		
		賃借料	39	借地料 39		
		修繕費	13,794	配水・給水管漏水、量水器取替修理代 13,794		
		路面復旧費	486	町・県道等路面復旧費 486		
		動力費	1,180	配水設備電力料 1,180		
	3 受託工事費			286		
		備用品費		270	閉・開栓用消耗品 270	
		燃料費		16	公用車ガソリン代等 16	
	4 総係費			20,637		
		給料		6,180	一般職(2人) 6,180	
		手当		2,544	扶養手当	156
					住居手当	234
					期末手当	964
					勤勉手当	580
					児童手当	340
					時間外手当	270
		賞与引当金繰入額		769	期末手当引当分	469
					勤勉手当引当分	300
		法定福利費		2,869	共済負担金	1,600
					互助会負担金	17
					退職手当組合負担金	1,236
					公務災害補償負担金	16
		法定福利費引当金繰入額		148	共済負担金引当分	146
					互助会負担金引当分	2
		備用品費		216	事務用消耗品 216	
		印刷製本費		530	水道使用量・料金お知らせ用紙等 530	
		通信運搬費		519	郵便代 519	
委託料		4,993	量水器検針 4,993			
手数料		838	口座振替手数料	727		
			残高証明手数料	23		
			車検手数料	88		
修繕料		450	公用車整備・ハンディターミナル修理 450			
負担金		10	日本水道協会県支部会費 10			
保険料		122	公用車損害共済分担金等 122			

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
		貸倒引当金繰入額	442	貸倒引当金繰入額 442
		公課費	7	自動車重量税 7
	5 減価償却費		141,425	
		有形固定資産減価償却費	140,722	有形固定資産減価償却費 140,722
	6 資産減耗費	リース資産減価償却費	703	リース資産減価償却費 703
			15,284	
		固定資産除却費	15,283	構築物等資産減耗額 15,283
		たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗額 1
	7 その他営業費用		700	
		修繕費	700	消火栓修理及び移設等 700
2 営業外費用	1 支払利息及び企業債 取扱諸費		40,146	
			35,553	
		企業債利息	35,523	企業債等支払利息 35,523
	2 雑支出	リース債務利息	30	検針システムリース利息 30
			2	
		不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
	3 消費税及び地方消費税	その他雑支出	1	その他雑支出 1
			4,591	
	消費税及び地方消費税	4,591	消費税納付金 4,591	
3 特別損失			50	
	1 過年度損益修正損		50	
		過年度損益修正損	50	過年度損益修正損 50

資 本 勘 定

収 入

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的收入			193,544	
1 企業債			107,100	
	1 企業債		107,100	
		企業債	107,100	配水管布設工事等借入 107,100
2 出資金			2,012	
	1 他会計出資金		2,012	
		他会計負担金	2,012	松谷工業団地起債償還(元金分)充当繰入金 2,012
3 負担金			84,432	
	1 他会計負担金		84,432	
		工事負担金	84,432	工事負担金 84,432

支 出

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的支出			373,296	
1 建設改良費			241,975	
	1 配水設備工事費		237,001	
		委託料	52,000	設計委託料 37,000 工事委託料 15,000
		工事請負費	185,000	配水管布設替工事等 185,000
		補償費	1	補償費 1
	2 消火栓新設費		432	
		消火栓新設工事費	432	消火栓新設工事 432
	3 固定資産購入費		3,870	
		機械及び装置	2,580	量水器購入 2,580
		車輛及び運搬具	1,290	車輛購入費 1,290
	4 リース債務支払額		672	
		リース資産支払額	672	検針システムリース元金 672
2 企業債償還金			131,321	
	1 企業債償還金		131,321	
		企業債償還金	131,321	企業債償還金 131,321